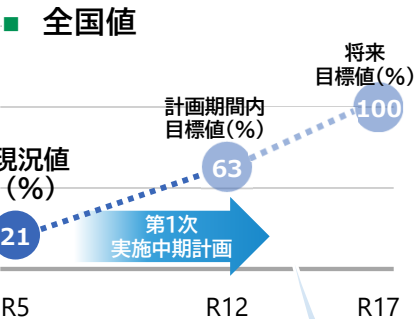
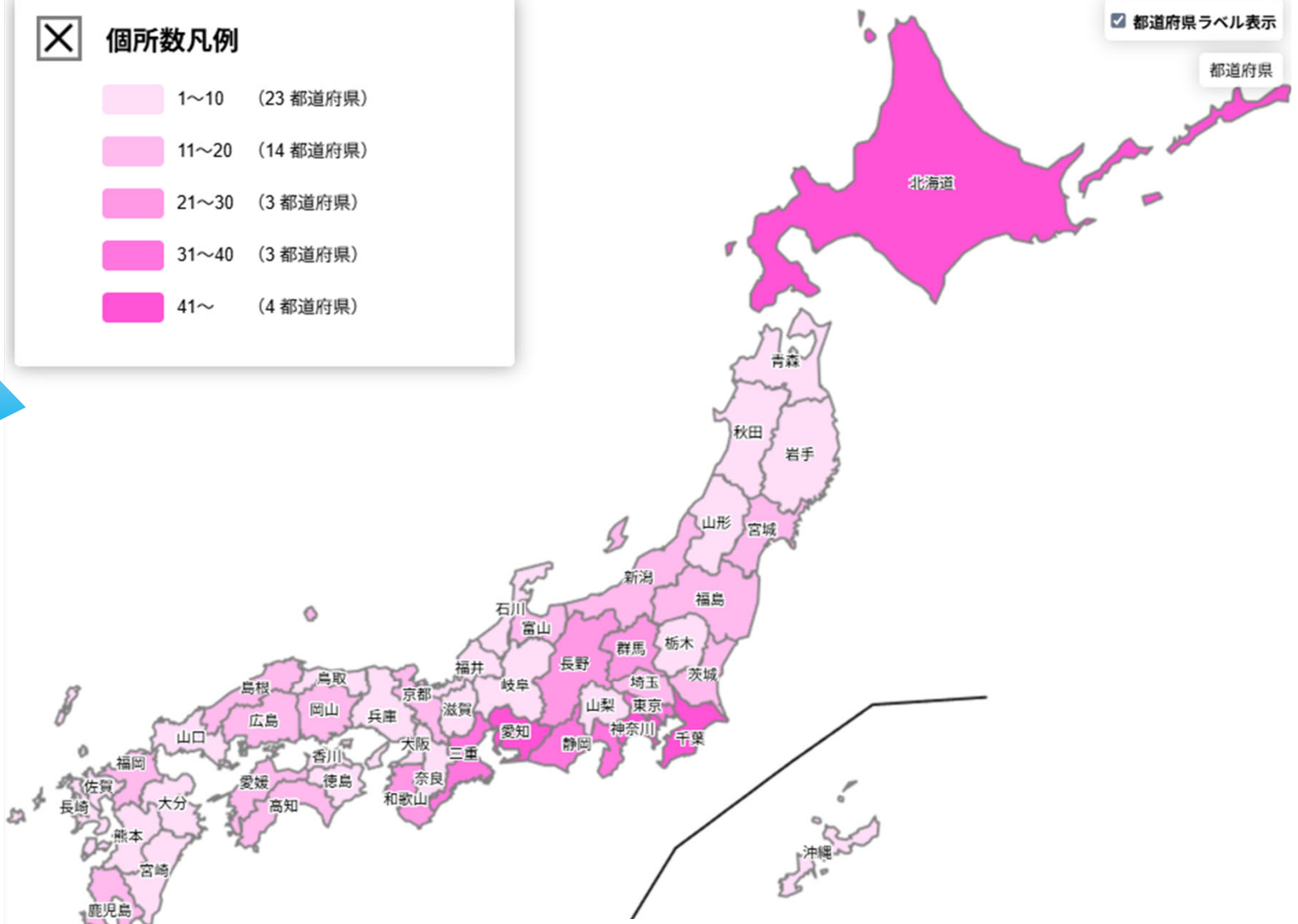


【106】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

指標名：指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率



■ 都道府県別
 ※地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入実績



■ 指標の定義

((災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入施設数) / (指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所))) × 100

■ ポイント

避難施設・防災拠点になる公共施設に自立型分散エネルギーを導入することで、避難者等が災害時系統が途絶えた時にもエネルギーを利用できる。

■ 用語解説

●自立分散型エネルギー設備
 …太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用した設備を地域に分散して設置し、地域が自立的に必要なエネルギーを賄うことを可能にする設備。

見える化

出典：脱炭素地域づくり支援サイト
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/>
 ※ 各市区町村の導入箇所も公表されています。

